

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 寛 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	377,695	△7.8	26,072	15.5	26,690	22.3	16,969	11.0
27年12月期第2四半期	409,620	0.3	22,570	13.9	21,831	18.8	15,285	48.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △17,786百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 17,399百万円 (407.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	178.98	—
27年12月期第2四半期	158.90	—

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	739,488	267,354	32.5
27年12月期	778,857	289,857	33.7

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 240,580百万円 27年12月期 262,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年12月期	—	4.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成28年12月期(予想)の期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△4.9	54,000	5.7	52,000	6.1	30,000	△19.8	316.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料5ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「3. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	95,156,904株	27年12月期	96,537,204株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	350,519株	27年12月期	1,729,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	94,807,075株	27年12月期2Q	96,191,549株

※上記、各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年3月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成28年12月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 4円（注1）

期末（予想） 4円

2. 平成28年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 31円64銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）平成28年12月期の年間配当金（株式併合考慮前）は8円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況	1
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績	1
(3) 通期の業績見通し	3
2. 財政状態	4
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績

(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が緩やかに継続しました。アジアにおいては、中国の景気は徐々に減速しつつある一方、東南アジアでは景気持ち直しの動きが見られました。インドでは、景気がゆっくと回復しています。国内における景気は弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題に伴い先行き不透明感が高まりつつあります。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,777億円と前年同期比7.8%の減収となりました。営業利益は、高付加価値品の成長やコストダウンなどにより、261億円と前年同期比15.5%の増益となりました。経常利益は、金融収支の改善などにより267億円と前年同期比22.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、170億円と前年同期比11.0%の増益となりました。

	前第2四半期 連結累計期間実績	当第2四半期 連結累計期間実績	前年同 期 比	
				為替影響排除後
売 上 高	4,096億円	3,777億円	△7.8%	△0.8%
営 業 利 益	226	261	+15.5%	+24.6%
経 常 利 益	218	267	+22.3%	--
親会社株主に帰属 する四半期純利益	153	170	+11.0%	--

(注) 当第2四半期連結累計期間の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート(期中平均:平成28年1月~6月)は、112.49円/米ドル(前年同期:120.23円/米ドル)を適用しています。

(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位:億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 実績	前年同期比		前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 実績	前年同期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	2,040	1,856	△9.0%	+0.6%	74	83	+12.1%	+25.9%
ファインケミカル	689	658	△4.5%	+1.0%	68	70	+1.9%	+8.3%
ポ リ マ	979	897	△8.4%	△4.9%	71	94	+33.1%	+40.1%
コ ン パ ウ ン ド	315	308	△2.4%	+3.1%	24	28	+16.1%	+20.4%
アプリケーション マテリアルズ	290	267	△8.0%	△6.3%	11	9	△21.1%	△20.4%
その他、全社・消去	△217	△209	----	----	△22	△23	----	----
計	4,096	3,777	△7.8%	△0.8%	226	261	+15.5%	+24.6%

(注) 当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間実績については、変更後のセグメントに組み替えて記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前年同期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	393億円	前年同期比	+ 0.4%
	営業利益：	22億円	前年同期比	+97.4%

パッケージ用インキは出荷が順調に推移しました。加えて、接着剤や新製品の拡販もあり、全体として増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況に加え、コストダウンや品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

・米州・欧州	売上高：	1,200億円	前年同期比	△11.4% (+ 0.4%)
	営業利益：	38億円	前年同期比	△ 6.4% (+15.7%)

欧州及び北米では、出版用インキ及び新聞用インキは需要減少の影響を受け減収となりましたが、パッケージ用インキの成長により、前年同期並となりました。中南米では、パッケージ用インキ及び出版用インキの出荷が好調であったことにより、増収となりました。以上の結果、現地通貨ベースでは若干の増収となりましたが、為替の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、現地通貨ベースでは二桁増益ながら、為替の影響を受け、減益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	309億円	前年同期比	△12.8% (△ 0.8%)
	営業利益：	24億円	前年同期比	+ 0.6% (+14.8%)

中国では、景気減速による需要減少の影響を受け、全品目で減収となりました。東南アジアでは、出版用インキ及びパッケージ用インキが大きく成長し、増収となりました。オセアニアでも、出版用インキ及びパッケージ用インキの出荷が好調に推移しましたが、新聞用インキの需要減少をカバーしきれず、減収となりました。インドでは、新聞用インキの落ち込みにより、減収となりました。以上の結果、全体としては減収となりました。

営業利益は、高付加価値品の成長やコストダウンなどにより、増益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	658億円	前年同期比	△ 4.5% (+ 1.0%)
	営業利益：	70億円	前年同期比	+ 1.9% (+ 8.3%)

顔料は、国内では、カラーフィルタ用を中心に出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。欧米においては、化粧品用は大きく成長し、その他顔料の出荷も堅調に推移しましたが、為替の影響を受け、減収となりました。TF T液晶は、中国の新工場からの大幅な出荷増に加え、遅れていた国内からの新製品の出荷が本格化したことで、ほぼ前年同期並まで回復しました。以上の結果、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響により減収となりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となりました。

[ポリマ]

	売上高：	897億円	前年同期比	△ 8.4% (△ 4.9%)
	営業利益：	94億円	前年同期比	+33.1% (+40.1%)

国内では、需要は総じて堅調に推移しましたが、ポリスチレンなどの値下げの影響により、全体としては減収となりました。海外では、電気・電子向けがやや回復するなど、需要は堅調に推移しましたが、製品値下げや為替の影響などにより、減収となりました。以上の結果、全体として減収となりました。

営業利益は、コストダウンなどにより、大幅な増益となりました。

[コンパウンド]

売上高： 308億円 前年同期比 △ 2.4% (+ 3.1%)
 営業利益： 28億円 前年同期比 +16.1% (+20.4%)

PPSコンパウンドは、国内外の出荷が好調に推移したことにより、増収となりました。ジェットインキは、国内外の出荷が堅調に推移しましたが、為替の影響などにより、減収となりました。以上の結果、全体としては現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の影響などを受け、前年同期並に留まりました。

営業利益は、品目構成の改善などにより、大幅な増益となりました。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 267億円 前年同期比 △ 8.0% (△ 6.3%)
 営業利益： 9億円 前年同期比 △21.1% (△20.4%)

中空糸膜モジュールやヘルスケア食品は、出荷が好調に推移し、増収となりましたが、工業用粘着テープが、スマートフォン向け需要停滞の影響を受け、全体としては、減収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となりました。

(3) 通期の業績見直し

(単位：億円)

	前期実績	通期見直し	前期比	
				為替影響排除後
売上高	8,200	7,800 (8,000)	△4.9%	+2.0%
営業利益	511	540 (540)	+5.7%	+14.5%
経常利益	490	520 (500)	+6.1%	--
親会社株主に帰属する当期純利益	374	300 (250)	△19.8%	--

() 内の数値は平成28年5月13日公表値

(業績見直しの修正理由)

前回見直しに比べ、売上高は円高進行の更なる影響が見込まれます。一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、当第2四半期連結累計期間の業績結果を踏まえて、前回見直しを上回ることが見込まれるため見直しを修正します。

なお、通期の業績見直しにつきましては、本日(平成28年8月9日)発表しました「平成28年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」においても開示しております。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて394億円減少し、7,395億円となりました。負債の部は、有利子負債が増加しましたが、為替レート変動の影響により、前期末比169億円減の4,721億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、為替レート変動の影響などにより、前期末比225億円減の2,674億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 304億円 (前第2四半期連結累計期間 27億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が227億円、減価償却費が169億円となりました。また、運転資本の減少により59億円の資金を取得した一方、法人税等に98億円を支払いました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は304億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △190億円 (前第2四半期連結累計期間 △82億円)

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に140億円の資金を使用したことなどにより、投資活動に使用した資金の総額は190億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 148億円 (前第2四半期連結累計期間 101億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入により201億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として38億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は148億円となりました。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,363	42,268
受取手形及び売掛金	221,006	197,313
商品及び製品	87,947	79,261
仕掛品	9,369	9,475
原材料及び貯蔵品	52,245	48,466
その他	33,382	32,292
貸倒引当金	△10,654	△9,897
流動資産合計	408,658	399,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,879	87,181
機械装置及び運搬具(純額)	70,226	61,844
工具、器具及び備品(純額)	9,605	8,917
土地	50,775	49,083
建設仮勘定	6,660	7,523
有形固定資産合計	233,145	214,548
無形固定資産		
のれん	906	650
ソフトウェア	6,470	5,505
その他	3,880	2,999
無形固定資産合計	11,256	9,154
投資その他の資産		
投資有価証券	37,075	33,806
退職給付に係る資産	24,885	26,866
その他	64,235	57,413
貸倒引当金	△397	△1,477
投資その他の資産合計	125,798	116,608
固定資産合計	370,199	340,310
資産合計	778,857	739,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,569	91,647
短期借入金	82,262	83,128
コマーシャル・ペーパー	4,000	17,000
1年内償還予定の社債	8,000	5,000
未払法人税等	8,347	5,897
賞与引当金	6,914	6,694
その他	66,188	57,037
流動負債合計	271,280	266,403
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	139,900	139,988
退職給付に係る負債	32,833	26,443
資産除去債務	1,213	1,137
その他	23,774	18,163
固定負債合計	217,720	205,731
負債合計	489,000	472,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,161	94,094
利益剰余金	137,071	145,536
自己株式	△5,911	△1,197
株主資本合計	321,878	334,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,688	2,301
繰延ヘッジ損益	△73	72
為替換算調整勘定	△29,925	△71,835
退職給付に係る調整累計額	△33,101	△24,948
その他の包括利益累計額合計	△59,411	△94,410
非支配株主持分	27,390	26,774
純資産合計	289,857	267,354
負債純資産合計	778,857	739,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	409,620	377,695
売上原価	320,280	287,270
売上総利益	89,340	90,425
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	22,627	21,116
貸倒引当金繰入額	505	1,567
賞与引当金繰入額	2,388	2,404
退職給付費用	948	904
その他	40,302	38,362
販売費及び一般管理費合計	66,770	64,353
営業利益	22,570	26,072
営業外収益		
受取利息	582	242
受取配当金	199	244
為替差益	73	—
持分法による投資利益	1,284	1,747
その他	1,084	1,189
営業外収益合計	3,222	3,422
営業外費用		
支払利息	2,897	1,737
為替差損	—	0
その他	1,064	1,067
営業外費用合計	3,961	2,804
経常利益	21,831	26,690
特別利益		
負ののれん発生益	—	78
関係会社株式及び出資金売却益	2,359	—
受取補償金	714	—
固定資産売却益	609	—
投資有価証券売却益	524	—
国庫補助金	255	—
特別利益合計	4,461	78
特別損失		
固定資産処分損	1,437	2,853
リストラ関連退職損失	2,567	649
貸倒引当金繰入額	—	598
固定資産圧縮損	168	—
特別損失合計	4,172	4,100
税金等調整前四半期純利益	22,120	22,668
法人税等	5,784	4,377
四半期純利益	16,336	18,291
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,051	1,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,285	16,969

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	16,336	18,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	△1,407
繰延ヘッジ損益	187	144
為替換算調整勘定	△811	△40,870
退職給付に係る調整額	767	8,178
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△2,122
その他の包括利益合計	1,063	△36,077
四半期包括利益	17,399	△17,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,415	△18,030
非支配株主に係る四半期包括利益	984	244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,120	22,668
減価償却費	16,267	16,930
のれん償却額	280	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	2,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△197
受取利息及び受取配当金	△781	△486
持分法による投資損益 (△は益)	△1,284	△1,747
支払利息	2,897	1,737
固定資産除売却損益 (△は益)	828	2,853
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△2,359	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△524	—
国庫補助金	△255	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,727	7,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016	△1,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,006	94
その他	△6,724	△9,234
小計	8,744	40,697
利息及び配当金の受取額	1,554	1,350
利息の支払額	△3,015	△1,860
法人税等の支払額	△4,600	△9,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683	30,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,188	△5,878
定期預金の払戻による収入	1,106	977
有形固定資産の取得による支出	△15,177	△13,450
有形固定資産の売却による収入	725	53
無形固定資産の取得による支出	△481	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△732	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,100	—
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△47	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	5,496	—
投資有価証券の取得による支出	△19	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	612	—
補助金の受取額	209	—
その他	1,228	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,168	△19,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,827	14,528
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	14,382	13,000
長期借入れによる収入	41,058	24,197
長期借入金の返済による支出	△38,673	△28,612
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△3,000
配当金の支払額	△2,886	△3,792
非支配株主への配当金の支払額	△681	△666
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△3
その他	△269	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,096	14,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,517	△3,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,128	22,402
現金及び現金同等物の期首残高	16,393	15,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,521	37,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	コンパウンド	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	203,980	48,312	96,087	31,538	28,971	408,888	732	409,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,559	1,802	7	34	22,402	—	22,402
計	203,980	68,871	97,889	31,545	29,005	431,290	732	432,022
セグメント利益	7,445	6,847	7,059	2,433	1,148	24,932	11	24,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,932
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	△2,373
四半期連結損益計算書の営業利益	22,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	プリンティ ングインキ	ファイ ンケミ カル	ポリマ	コンパ ウンド	アプリケ ーションマ テリアル ズ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	185,597	46,623	87,710	30,788	26,646	377,364	331	377,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,150	1,956	12	31	21,149	—	21,149
計	185,597	65,773	89,666	30,800	26,677	398,513	331	398,844
セグメント利益	8,346	6,976	9,396	2,825	905	28,448	58	28,506

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,448
「その他」の区分の利益	58
全社費用（注）	△2,434
四半期連結損益計算書の営業利益	26,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて78百万円の負ののれん発生益を計上しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC108」の開始に伴い、平成28年1月1日付でセグメント区分を変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。